（様式１）

参加申込書

業務名　令和６年度若者地元魅力発見促進事業業務

　標記業務の公募型プロポーザル実施要領により、企画提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

　山形県庄内総合支庁長　殿

　　　　　　　　　　　　　　（提出者）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　（担当者）担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Mail

（様式２）

令和　　年　月　日

誓約書

　山形県庄内総合支庁長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和６年度若者地元魅力発見促進事業業務の公募型プロポーザルに参加するにあたり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　申請日において、山形県税（県税に附帯する税外収入を含む。）、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

３　雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入している者（加入する義務のない者を除く。）であること。

４　山形県内に事業所（本店、支店又は営業所）を有し、過去３年以内に、国又は地方公共団体から、業務委託（指定管理含む）による本業務と類似の業務（研修事業、イベント事業など）を実施した実績を有すること。

５　山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年４月１日施行）に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

６　次のいずれにも該当しない者であること。

（１）役員等（応募者が個人である場合にはその者を、応募者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる者

（２）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者

（５）役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

７　会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生及び再生手続きをしていないこと。

（様式４）

見積書（概算経費）

　山形県庄内総合支庁長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和６年度若者地元魅力発見促進事業業務委託について、下記のとおり見積ります。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 令和６年度若者地元魅力発見促進事業業務 |
| 見積価格 | 円 |
| 消費税及び地方消費税額 | 円 |
| 見積金額合計 | 円 |

発行責任者及び担当者

発行責任者　　　　　　　　　　　　　　（連絡先：　　　　－　　－　　　　）

担当者　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先：　　　　－　　－　　　　）

(注)見積価格の詳細を添付すること。(様式任意)